

平成28年度当初予算のポイント

※ 事業名のページ番号は資料3「平成28年度当初予算主要事業」の掲載ページを表す。

1 予算編成の基本的な考え方

平成28年度の当初予算編成に当たっては、これまでのまちづくりの基礎・基盤を踏まえつつ、「地方創生」という新たな課題と向き合い、「200万人広島都市圏構想」のもと、「人口減少・少子高齢化に打ち克ち、世界に誇れる『まち』の実現に向けて邁進する予算」とすることに意を用いました。

「活力にあふれにぎわいのあるまち」の実現に向けては、広島駅南口周辺地区市街地再開発における再開発ビルが新年度に竣工し、陸の玄関としての機能が強化されることで、「楕円形の都心づくり」の骨格が具体的に見えてきます。また、広島駅自由通路等の整備、広島高速5号線の整備、西風新都のまちづくりなどを引き続き着実に進めるとともに、新交通西風新都線整備の推進などの新たな循環を生み出す事業にも着手し、中四国地方における拠点性の更なる強化を図ります。さらに、連携中枢都市圏制度を活用し、広島広域都市圏の市町とともに、地域資源を生かした産業振興や「食」による観光振興など圏域全体の活性化に資する施策に取り組み、圏域における経済成長の牽引役を果たします。

「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向けては、「翁・童のバランス」に配慮し、自助・共助・公助を適切に組み合わせることで地域福祉の再構築を進めます。子育て支援については、保育サービスの充実、子どもの貧困対策、乳幼児等医療費補助の対象年齢拡大など、将来の広島を担う子どもの育ちを広島市全体が支える取組を行います。高齢者福祉については、平成29年度の介護予防・日常生活支援総合事業の開始を見据えモデル事業を実施するほか、地域包括ケア推進センターの新設、高齢者地域支え合い事業の拡充など可能な限り住み慣れた住まい・地域において生活を継続できるよう地域における支え合いへの支援に取り組みます。あわせて、こうした子育て・高齢者支援を安定的に実施していくため、保育・介護人材の確保・育成に取り組みます。

このほか、がん検診の受診率向上のための取組や糖尿病性腎症重症化予防事業など将来的に医療費等の抑制につながる健診受診率の向上や健康づくりに資する取組を推進します。また、女性、若者が働きがいのある安定した仕事に継続して就くことができるよう、働く女性、若者のための就労環境の整備に取り組みます。さらに、平成26年8月20日の豪雨災害からの復興に取り組むとともに、防災拠点となる公共施設の耐震化や民間建築物の耐震化への支援強化など、災害に強く安心して生活できるまちづくりのための施策を講じることにしています。

「平和への思いを共有するまち」の実現に向けては、伊勢志摩サミットやG7広島外相会合の開催の機会を捉え、被爆の実相を伝える平和関連事業に取り組むほか、原爆ドーム保存事業等基金を活用し、被爆建物の更なる保存強化を図る事業や平和首長会議加盟都市の青年・若手職員との交流を深める事業を実施するなど、被爆の実相を「守り、広め、伝える」事業に一層力を入れて取り組みます。

このように、限られた財源の中、引き続き事務・事業の見直しに取り組むとともに「選択と集中」を推し進め、広島の将来も展望しつつ、真に求められる施策について、重点的に予算配分しました。

2 予算の重点施策

「活力にあふれにぎわいのあるまち」の実現に向けた取組

都市機能の充実強化

1 「楕円形の都心づくり」の推進

- ・ 立地適正化計画の策定に向けた取組（P107） 770万円
生活サービス施設を誘導する都市機能誘導区域のエリアや誘導施設を定める計画の策定、居住誘導区域の設定に必要な調査の実施
- ・ 広島駅周辺地区のまちづくりの推進
 - ⑨ まちづくりへの官民連携手法の導入可能性調査（P108） 1,600万円
公共施設等を活用した賑わいの創出や収益事業など、まちづくりへの官民連携手法の導入可能性についての調査・検討
- ・ 広島駅南口周辺地区市街地再開発の推進（P109） 76億710万3千円
Bブロック・Cブロック市街地再開発への補助
- ・ 広島駅南口広場の再整備等（P122）【再掲】 2,529万7千円
- ・ 広島駅自由通路等整備の推進（P131） 19億4,990万円
南口と新幹線口を結ぶ自由通路の整備及び新幹線口広場の再整備

2 大規模未利用地についての活用方策の検討

- ・ 広島西飛行場跡地の活用（P108） 418万6千円
跡地利用計画の策定など、広島西飛行場跡地活用ビジョンの実現に向けた取組を実施
- ・ 広島大学本部跡地の活用（P108） 143万4千円
旧理学部1号館について、有識者・関係団体等の意見を聴くための懇談会を開催し、保存・活用方針を検討

3 地域ごとの特性や将来性等を踏まえた地域づくり

- ・ 西広島駅北口地区のまちづくりの推進（P110） 9,434万8千円
土地区画整理事業の実現に向けた調査・検討、都市計画道路己斐石内線の一部区間の暫定整備を実施
- ・ 西風新都の都市づくりの推進（P111,135） 6億1,308万4千円
西風新都環状線の整備（梶毛南工区、善當寺工区）、沼田スマートインターチェンジ（仮称）の整備
- ・ 東部地区連続立体交差事業（P130） 7,700万円
本市東部地区の鉄道の高架化等により、交通の円滑化や南北市街地の一体化、踏切の安全確保を推進

4 公共交通を中心とした都市内交通の円滑化

- ・ JR可部線の輸送改善事業の推進（P122） 16億5,217万3千円
可部線の電化延伸など輸送改善に必要な施設整備の工事に要する経費の一部負担及び電化延伸関連道路の整備等
- ・ 広島駅南口広場の再整備等（P122） 2,529万7千円
南口広場の再整備等に係る環境影響評価及び路面電車高架構造物の検討等
- ⑨ JR下祇園駅の自由通路等整備検討（P122） 400万円
JR下祇園駅について、線路の東西を結ぶ自由通路等の整備に向け検討
- ・ 地域における生活交通の確保（P124） 518万8千円
地域主体の乗合タクシーの運行に係る地域負担を軽減するための補助や導入のための実験運行経費の負担など

- ・ 公共交通ネットワークの再構築（P125） 677万円
改正地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通再編実施計画を作成
- ⑨ 新交通西風新都線整備の推進（P126） 7,360万円
広域公園前駅からJR西広島駅までの「新交通西風新都線」の整備に向け、基本設計及び測量等を実施

5 都市の内外を結ぶ交通ネットワークの強化

- ・ 広島高速道路の整備（P128） 31億2,240万円
広島高速5号線、温品二葉の里線等の関連道路を整備

6 自転車都市づくりの推進

- ・ 自転車走行空間整備（P137） 6,400万円
デルタ市街地内において、車道通行を基本とする自転車ネットワークを整備
- ⑨ 自転車マナーアップフェスタの開催（P138） 21万5千円
成人等を対象とする自転車交通ルール・マナーの啓発イベントを開催

産業の振興

1 活力にあふれる地域産業の育成

- ⑨ 瀬戸内4県都市連携海外プロモーション事業（P84） 481万6千円
マレーシアにおいて、瀬戸内4県都市共同で物産展や観光プロモーションを実施し、特産品の消費拡大や誘客を促進
- ⑨ 広島広域都市圏の産業振興に係る連携施策の検討（P84） 1,030万円
産業振興に係る新たな施策の実施に向け、広島広域都市圏の市町が連携し調査・検討
- ⑨ デザイン活用促進事業（P86） 1,427万7千円
デザインを活用したブランドの構築を行う者に対してマーケティング調査費等を補助するとともに、ものづくり企業とデザイン企業をマッチングするためのサイトを構築・運営
- ⑨ 大学発ベンチャー創出支援事業（P87） 300万円
大学の技術シーズと企業や創業希望者等とのマッチング事業を行う者に対し、その経費を補助
- ・ 創業・ベンチャー支援事業
 - ⑨ 創業特別窓口相談の実施（P87） 23万4千円
平日に就労している創業希望者が利用できるよう、休日に窓口相談を実施
- ・ 中山間地における中小企業活性化支援事業（P88, 89） 1億2,638万2千円
中山間地に存在する中小企業による雇用の確保や地域の活性化への取組に対する経費を補助

2 西風新都を中心とした企業誘致の取組強化

- ・ 企業立地促進補助事業（P85） 12億24万5千円
28年度までを集中投資促進期間とし、西風新都において市外企業が土地及び建物を取得する場合の補助率を30%から40%に引上げ

3 農林水産業の振興

- ・ 魅力ある里山づくり
 - ⑨ 6次産業化サポート事業（P98） 24万1千円
6次産業化を推進するため新商品の開発等を行う農業、林業者に対し、アドバイザー派遣などの支援を実施

- ⑨ 中山間地域自伐林業モデル事業（P98, 99） 263万円
未利用材を森林から集積・搬出し、チップ・ペレット生産工場に売却する自伐林業に係るモデル事業を実施
- ⑨ 半林半X移住者支援事業（P99） 27万1千円
林業を行いながら他の仕事でも収入を得る半林半Xに取り組む移住者を募集
- ・ 魅力ある里海づくり
- ⑨ 広島かき採苗安定強化事業（P103） 1,040万8千円
良質なかき種苗の安定的確保に向けた対策を推進するため、海水の含有物質を調査
- ⑨ 広島湾七大海の幸PR事業（P103） 100万円
広島湾で獲れる海の幸七種について、消費拡大に向けたPR事業を実施

4 近隣市町との連携

- ・ 広島広域都市圏における連携・交流の推進（P6） 407万3千円
“神楽”と“食と酒”をテーマにした「まち起こし協議会」における取組の推進など

観光の振興

1 観光プログラムの開発と充実

- ⑨ 毛利氏関連の博物館等施設による連携事業（P20）【再掲】 541万円
- ⑨ 広島城二の丸の活用（P20）【再掲】 100万円
- ・ まち歩き観光の推進（P92） 310万8千円
浅野家広島城入城400年を記念したコースを掲載したパンフレット、被爆前と現在の市街地を比較するマップの英語版の作成など
- ・ 世界遺産登録20周年観光キャンペーン事業（P93） 2,300万円
原爆ドームと厳島神社が世界遺産登録20周年を迎える機会を捉えた観光キャンペーンを実施
- ・ ひろしまドリミネーションの開催（P93） 3,053万8千円
ひろしまドリミネーションの開催にあわせ、平和大通りにオープンカフェを設置
- ⑨ 「食」による観光振興（P94） 1,001万2千円
広島広域都市圏の市町と連携した「食」をテーマとした周遊イベント等を実施
- ・ 水辺のライトアップ事業（P98）【再掲】 54万円
- ⑨ 安佐動物公園の再整備（P117） 240万円
安佐動物公園再整備基本計画に基づいた再整備の取組を実施

2 来広者への「おもてなし」

(1) ごみのないまちづくり

- ・ 市民あがての活動の定着によるごみのないまちづくりの推進（P80） 4,936万1千円
クリーンボランティア支援事業等によるボランティア清掃の促進、クリーンアップチームひろしまによる清掃等の実施
- ・ 美化推進区域における対策（P80） 8,137万7千円
おもてなしクリーンアップチームによる清掃等の実施、ぼい捨て防止指導員による巡回パトロールの実施など

(2) 花と緑の広島づくりの推進

- ・ 広島交響楽団等による花と音楽のイベント（P21）【再掲】 901万7千円

- ・ 平和を象徴する緑の保存・継承事業の実施（P113） 378万円
供木運動等により寄附された樹木の説明看板の設置、保存・管理方針の検討
- ・ 植物公園整備（P117） 3億9,577万円
大温室の大規模改修など

(3) 美しい都市空間の形成

- ・ 水辺のライトアップ事業（P98） 54万円
歴史ある西国街道沿いの水辺の魅力を向上させるため、京橋川のオープンカフェ周辺の水辺のライトアップに向けた検討会を開催

(4) ビジターズの受入環境づくり

- ・ 平和記念公園レストハウスの改修等（P95,116） 9,776万7千円
レストハウスの耐震補強や地下部保存の実施設計、爆心地となった中島町の歴史資料の展示整備に係る基本設計、平和記念公園の周辺部も含むトイレの整備など
- ・ 外国人旅行者の受入環境整備（P95） 1,260万7千円
無料公衆無線LANのマツダスタジアムへのエリア拡大、外国人旅行者向け観光ボランティアガイド活動の運営など

3 MICEの推進

- ・ グローバルMICE強化都市事業（P96） 662万9千円
国と連携して誘致競争力強化を図るためのコンサルタントの受入れ、プロモーション活動の実施など
- ⑨ MICE受入態勢の充実（P96） 524万円
ユニークベニュー等の充実に向けた取組を、広島広域都市圏の市町と連携して実施
- ⑨ シャトルバスの運行支援（P97） 300万円
会議参加者の利便性の向上を図るため、広島空港等と会議開催会場間を移動するためのシャトルバスの運行を支援

4 近隣市町等との連携による広島情報の発信

- ⑨ 連携中枢都市圏の広域連携サイトの構築（P7） 303万2千円
広島広域都市圏の情報発信力の強化を図るため、本市ホームページ内に広域連携サイトを構築
- ・ 観光ホームページの運営・リニューアル（P97） 5,887万円
観光ホームページ「ひろしまナビゲーター」の全面リニューアル
- ⑨ みなとオアシスにぎわいづくり（P112） 65万円
みなとオアシスに認定された港のある市町と連携し、PRブースの出展など、イベントへの相互参加を実施

中山間地域・島しょ部の活性化

1 定住促進のための雇用創出と地域産業の振興

- ・ 似島の活性化（P10） 957万3千円
地域住民との連携のもと、似島の魅力や特性を活かした交流活動の促進、公共施設の有効活用などの実施
- ・ 魅力ある里山づくり【再掲】 314万2千円
- ・ 魅力ある里海づくり【再掲】 1,140万8千円
- ・ 小学校跡施設を活用した中山間地域の活性化（P161） 489万2千円
小河内小学校跡施設を拠点とした地域協力活動の推進、地域の活性化

2 地域活性化のための交流促進

- ⑧ ひろしま里山交流プロジェクトへの参画（P7） 417万2千円
中山間地域における多様な人材ネットワークを構築し、地域づくりに向けた実践活動の拡大を図るため、広島県、中山間地域を有する19市町で、県民参加型イベントの開催に向けた取組を実施

「ワーク・ライフ・バランスのまち」の実現に向けた取組

雇用の促進等

- ⑧ 働く女性・若者のための就労環境整備の推進（P25, 90） 567万4千円
女性や若者の就労環境の整備を推進するためのシンポジウムの開催、中小企業の職場環境の改善に係るコンサルティング経費の補助など
- ・ 女性が再就職しやすい職場環境づくりモデル事業（P91） 972万円
女性が再就職しやすい職場環境づくりに必要なコンサルティング等の支援
 - ・ 介護・保育人材の確保・育成【再掲】 1億8,877万5千円
介護・保育人材の確保・育成を図るための事業を積極的に実施
広島市介護マイスター養成支援事業（P43）、小規模事業所介護人材育成支援事業（P43）、介護フェアの開催（P44, 49）、ケアコンテストの開催（P44, 49）、⑧ ひろしま介GO！プロジェクト（P44）、障害福祉人材養成支援事業（P49）、保育士合同就職説明会の開催（P70）、私立保育園等職員研修（P70）、⑧ 保育補助者雇上強化事業（P70）、⑧ 私立保育園等ICT化推進事業（P71）

保健・医療・福祉の充実

1 健康寿命の延伸に向けた取組

- ・ がん検診の受診率の向上のための取組（P32） 1億5,875万2千円
5種類のがん検診と特定健康診査の同時実施や一定年齢の者に対する子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券交付等を実施
- ⑧ 糖尿病性腎症重症化予防事業（P62） 1,347万3千円
糖尿病性腎症患者の人工透析への移行を予防するため、重症化前の患者を対象に、専門的な訓練を受けた看護師等による保健指導を実施

2 医療提供体制の充実・強化

- ・ 病院群輪番制病院運営費補助（P34） 1億4,670万3千円
救急搬送患者の受入れ促進のため、受入件数が一定の基準を超える場合、その超えた件数に応じて加算する制度を創設

3 高齢者が安心して暮らせる社会の形成

(1) 介護予防の促進

- ・ 地域介護予防拠点整備促進事業（P35） 2億7,017万4千円
地域包括支援センターがコーディネーターとなって、地域に開かれた住民運営の介護予防拠点の立上げ支援等を実施
- ⑧ 介護予防・日常生活支援総合事業のモデル実施（P35, 36） 4,445万2千円
29年度から開始する介護予防・日常生活支援総合事業を見据え、地域住民によるサービス提供等の実施モデルを確立するための取組を実施

(2) 在宅生活の支援

- ① **地域包括ケア推進センター運営事業（P37）** 2,507万8千円
地域包括支援センターに対する調整支援機能、在宅医療・介護連携の推進機能の強化を図るため、地域包括ケア推進センターを各区に設置
- ① **地域ケア会議推進事業（P37）** 90万6千円
地域包括支援センター等が実施する介護予防ケアマネジメントの質の強化・改善を図るため、地域ケア会議を試行開催
- ・ **在宅医療・介護連携推進事業（P38）** 3,620万円
市及び各区の在宅医療・介護連携推進委員会を開催するほか、在宅療養患者の緊急時の入院調整、在宅医療に係るかかりつけ医等からの相談に対応する窓口を各区の医療機関等に設置
- ・ **高齢者地域支え合い事業（P38）** 2億3,871万円
様々な地域団体等が行っている高齢者の見守りに関する情報を集約し、地域包括支援センターがこれらの活動のコーディネーターとなって連携を強化しながら、地域全体で高齢者を支え合う仕組みを構築

(3) 高齢者福祉施設等の充実

- ・ **民間老人福祉施設整備補助（P39～41）** 9億7,887万4千円
特別養護老人ホームの整備費を補助
- ① **地域密着型サービス事業所整備等補助（P42）** 6,952万9千円
地域密着型サービス事業所の整備費等を補助
- ・ **広島市介護マイスター養成支援事業（P43）** 1,838万8千円
国の「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」を活用し、一定レベル以上の認定を取得した職員数に応じ、介護サービス事業所等に対して補助金を交付
- ・ **小規模事業所介護人材育成支援事業（P43）** 967万7千円
小規模事業所に対し、専門学校等の講師による出張講座を実施
- ・ **介護フェアの開催（高齢者福祉分）（P44）** 131万8千円
福祉人材と事業者のマッチングの場として「介護フェア」を開催
- ・ **ケアコンテストの開催（高齢者福祉分）（P44）** 108万9千円
介護職員による介護技術競技会（ケアコンテスト）を開催
- ① **ひろしま介GO！プロジェクト（P44）** 144万1千円
介護人材の育成・確保等を図るため、介護人材育成・確保推進会議の設置・運営や介護のお仕事魅力発信イベントを開催

4 障害者の自立した生活の支援

- ・ **障害福祉人材養成支援事業（P49）** 1,983万円
一定の資格を新規に取得した職員数に応じ、障害福祉サービス事業所等に対して補助金を交付
- ・ **介護フェアの開催（障害者福祉分）（P49）** 56万6千円
福祉人材と事業者のマッチングの場として「介護フェア」を開催
- ・ **ケアコンテストの開催（障害者福祉分）（P49）** 26万9千円
介護職員による介護技術競技会（ケアコンテスト）を開催
- ① **重症心身障害児（者）医療型短期入所事業（P50）** 1,310万1千円
舟入市民病院で新たに実施する医療型短期入所事業に対する補助
- ① **障害者差別解消法の施行に伴う取組（P51）** 468万1千円
障害者差別解消法への市民・事業者の理解を深めるためのシンポジウムの開催、障害者差別等に関する相談窓口や障害者差別解消支援地域協議会の設置・運営

5 地域福祉の推進

- ・ 広島市社会福祉協議会事業補助
⑧ シニア応援センター事業（P55） 1,567万円
総合福祉センターにおいて、高齢者に対する就労支援やボランティア登録などの社会参加の機会を提供
- ・ 総合福祉センター整備（P56） 7億4,994万5千円
社会福祉センターの機能を拡充・強化した総合福祉センターを広島駅南口Bブロック市街地再開発ビル内に整備
- ・ 生活困窮者自立支援制度の実施（P57,58） 1億3,608万8千円
生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立を支援するための各種事業を実施

未来を担う子どもの育成

1 全ての子どもが健やかに育つための環境づくり

(1) 妊婦・乳幼児健診の体系的充実

- ・ 妊婦乳児健康診査（P63,64） 10億1,727万2千円
妊婦健康診査の検査項目に不規則抗体と血算1回分を追加
- ⑧ 新生児聴覚検査事業（P64） 6,328万8千円
難聴児の早期発見を図るため、新生児聴覚検査に係る費用を助成
- ⑧ 乳幼児健診の受診率向上対策（P64） 137万4千円
3歳児健診の受診率向上を図るため、未受診者を対象に休日健診を実施
- ・ 発達障害児早期発見・支援体制整備事業（P65） 551万7千円
市内全保育園・幼稚園の5歳児を対象にアンケート調査によるスクリーニングを実施し、5歳児発達相談の体制を強化するほか、5歳児健診をモデル的に実施

(2) 子どもの医療費への助成

- ・ 乳幼児等医療費補助（こども医療費補助）（P61） 21億1,848万1千円
より多くの子どもの健全な発育をさらに促進するため、対象年齢を拡大するほか、一部負担金については、受益者負担の考え方により、保護者の所得に応じた負担額を設定

(3) 養護・療育体制の整備・充実

- ・ 北部こども療育センター整備（P66） 2,008万4千円
発達障害児の新たな受入れや作業療法・言語聴覚療法訓練などの充実に必要となる施設を整備
- ・ 児童相談所及びこども療育センター建替え（P67） 9,207万円
狭あい化・老朽化している児童相談所及びこども療育センターを建替え

2 安心して子どもを生み育てることのできる環境づくり

(1) 妊婦・産婦への支援

- ・ 妊娠・出産包括支援事業（P64,65） 4,716万9千円
妊産婦のニーズに応じ、訪問による相談や育児技術の習得支援、心身のケア等、切れ目のないきめ細かな支援を実施

(2) 保育園等の整備・充実

- ・ 待機児童対策
 - ・ 民間認定こども園等施設整備補助（P 68） 6億5,258万3千円
認定こども園及び小規模保育事業所を7園整備、155人の定員増を実施
 - ・ 保育士合同就職説明会の開催（P 70） 333万5千円
市内の私立保育園等合同の就職説明会を開催
 - ・ 私立保育園等職員研修（P 70） 262万7千円
私立保育園等の職員を対象に実施している研修について、新たに園別研修を実施
- ⑨ 保育補助者雇上強化事業（P 70） 6,423万5千円
保育士資格取得を目指す保育補助者を雇用している保育園等に対し、必要経費を補助
- ⑨ 私立保育園等ICT化推進事業（P 71） 6,600万円
保育システムの購入や事故防止のためのカメラの設置を行う保育園等に対し、購入費等を補助
- ⑨ 私立保育園休日保育事業補助（P 71） 413万1千円
国が公定価格で定めた上限人数を超えて受入れを行った保育園に対し、必要経費を補助
- ⑨ 民間放課後児童クラブ施設整備費補助（P 167） 456万円
放課後児童クラブを運営する民間事業者に対し整備費を補助
- ⑨ 放課後児童クラブ職員等専門研修（P 167） 418万円
広島広域都市圏内の市町と連携し、放課後児童クラブの職員等に対する専門研修を実施

(3) ひとり親家庭への支援

- ・ ひとり親家庭学習支援事業（P 73） 577万1千円
ひとり親家庭の児童生徒を対象とした学習支援・進路相談等について、開催回数、実施か所等を拡充
- ⑨ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（P 75） 1億1,010万円
就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金、就職準備金を貸付け
- ⑨ ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業（P 75） 85万円
高等学校卒業程度認定試験受験のための講座を受講するひとり親家庭の親と子に対し、受講費用を支給

3 家庭・地域社会・学校が役割と責任に応じて子どもを育てる環境づくり

- ・ 地域子育て支援拠点事業（P 73） 1億1,662万7千円
社会福祉法人、NPO法人等が自主的に運営する常設オープンスペースについて、新たに3か所分を補助
- ⑨ ひとり親家庭等居場所づくり事業（P 74） 241万6千円
ひとり親家庭等の子どもに学習支援や食事の提供等を行う地域団体等に対し、必要経費を補助

4 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

- ・ 中学校デジタル教科書の活用（P 156） 345万7千円
生徒に数式等をわかりやすく説明するため、全市立中学校の数学の授業において指導者用デジタル教科書を活用
- ・ 中学校への英語指導助手の配置（P 156） 3,702万4千円
ネイティブ・スピーカーから直接生きた言語を学ぶことができるよう、中学校に英語指導助手を配置
- ・ 特別支援教育におけるタブレット端末の活用（P 157） 913万1千円
特別支援教育において効果が認められるタブレット端末を特別支援学校等に整備

- ・ いじめに関する総合対策
まちぐるみ「教育の絆」プロジェクトの実施（P158） 1,600万円
家庭・地域による教育支援活動や体験活動等様々な取組を行うプロジェクトの実施校を拡大

スポーツ・文化芸術の振興

1 スポーツの振興

- ・ 全国規模のスポーツ大会等の誘致と大会会場等受入体制の検討（P23） 368万円
東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等の誘致、スポーツと平和に関する国際会議などの文化プログラムの検討など

2 文化芸術の振興

- ・ 「第16回広島国際アニメーションフェスティバル」の開催等（P20） 8,128万1千円
「第16回広島国際アニメーションフェスティバル」の開催経費等を補助
- ⑨ 毛利氏関連の博物館等施設による連携事業（P20） 541万円
広島広域都市圏内にある毛利氏ゆかりの博物館等の施設が連携し、毛利氏関連の史跡マップ等を作成
- ⑨ 広島城二の丸の活用（P20） 100万円
広島城二の丸において上田宗箇流の茶会の開催や茶道具等の美術工芸品を展示
- ・ 広島交響楽団等による花と音楽のイベント（P21） 901万7千円
花の飾り付けや多様な選曲により、市民が季節を感じることできるクラシックコンサートを開催
- ・ ひろしま平和発信コンサート開催支援（P21） 600万円
「ひろしま平和発信コンサート」の開催経費の一部を負担

安全・安心に暮らせる生活環境の整備

1 地域の実情に応じた市民主体のまちづくり

- ・ 区政運営調整費（P4） 400万円
市民のニーズを踏まえ、緊急に実施する必要が生じた事業について、迅速かつ柔軟に対応できる予算を措置
- ・ 住宅団地の活性化の推進（P8） 2,224万4千円
町内会、自治会等が自主的・継続的に行う住宅団地の活性化に資する取組を支援
- ・ 三世代同居・近居支援事業（P9） 1,201万円
小学校以下の子がいる世帯が、市内に居住する親世帯の近くに住み替える場合に、引越し費用等の一部を助成
- ・ 安佐市民病院跡地活用の検討（P10） 54万8千円
安佐市民病院移転後の跡地活用について、地域の代表者等で構成する協議会で検討

2 犯罪の起こりにくいまちづくり

- ・ 地域防犯カメラ設置補助（P18） 1,208万2千円
防犯活動を行っている団体に対し、防犯カメラの設置に要する経費を補助
- ⑨ 特殊詐欺対策推進事業（P18） 144万円
特殊詐欺に対する市民意識の向上を図るため、被害の多い高齢者を中心に啓発事業を実施

3 災害に強く安心して生活できるまちづくり

- ・ 防災まちづくり事業（P2） 2,555万1千円
自主防災組織によるわがまち防災マップ作成に対する支援、防災士の資格取得に必要な研修講座の実施など
- ・ 防災情報伝達体制の強化（P3） 6億1,561万9千円
遠隔操作化などサイレンの機能強化、避難行動要支援者のいる世帯のうち土砂災害危険箇所等に居住する世帯を対象に防災行政無線の屋内受信機を整備
- ・ 避難行動要支援者名簿の作成（P56） 1,958万5千円
名簿の登録対象者の要件を見直すとともに、登録者情報を平常時から外部提供するために必要となる本人同意の確認を実施
- ・ 公共施設の耐震化 20億7,086万7千円
防災拠点を中心として、公共施設の耐震化の取組をより一層推進
議会棟（P4）、公民館（P19）、スポーツセンター等（P23）、中央老人福祉センター（P45）、保育園（P72）、消防庁舎（P147）、消防団車庫（P147,148）、学校校舎（P152~154）、児童館（P166）
- ・ インフラ施設の耐震化等 74億8,260万円
インフラ施設の耐震化等の取組をより一層推進
新交通インフラ施設（P135）、橋りょう（P136）、下水道施設（P142）
- ⑨ 大規模民間建築物耐震改修補助（P120） 1億1,300万円
耐震改修促進法の改正に伴い耐震診断が義務付けられた大規模建築物のうち、学校・幼稚園、災害時施設提供協定を締結している建築物について、耐震設計、耐震改修に要する経費を補助
- ⑨ 避難路等沿道民間建築物耐震診断補助（P121） 2,600万円
震災時に避難路等の機能の確保を図るため、耐震改修促進計画に位置付ける避難路等の沿道の建築物の耐震診断に要する経費を補助
- ・ 急傾斜地崩壊防止対策（P140） 6億365万4千円
急傾斜地の崩壊を防止するため、擁壁等を設置
- ・ 下水道による浸水対策（P142） 57億4,940万円
中心市街地における浸水対策のための雨水幹線整備等
- ・ 西風新都地区出張所の新設（P146） 1,580万円
西風新都地区に新設する消防出張所の基本設計等

4 平成26年8月20日豪雨災害からの復興等

- ・ 豪雨災害被災地の復興まちづくりの推進（P104,143） 54億7,726万7千円
復興まちづくりビジョンに基づき、街路整備（長束八木線、川の内線、可部大毛寺線、高陽可部線）、市道拡幅、雨水管きよの整備等を実施
- ・ 豪雨災害被災者への支援（P106） 1,491万9千円
仮住宅の提供、被災者からの生活再建に関する相談で専門家の対応が必要なものに専門家を派遣

5 生活環境への優しさが行き届いたまちづくり

- ⑨ 小型家電リサイクル促進事業（P76） 119万6千円
使用済小型家電のリサイクルを促進するため、イベント会場での回収等や民間事業者の取組に対する支援を実施
- ・ 新たな「地球温暖化対策地域推進計画」の策定（P76） 379万4千円
既存の計画等を統合して新たな「地球温暖化対策地域推進計画」を策定
- ⑨ カーボン・マネジメント推進事業（P76） 1,000万円
エネルギー使用量が多い公共施設における空調設備等の更新を計画的に行うための調査を実施

- ・ スマートコミュニティの推進
 - ① 低炭素集合住宅建築補助（P77） 1万8千円
温室効果ガスの排出抑制に資する低炭素集合住宅の建築に要する経費を補助
 - ① 集合住宅共用部のLED照明器具交換補助（P78） 706万4千円
既存の集合住宅共用部の蛍光灯照明器具をLED照明器具へ交換する経費を補助
- ・ 恵下埋立地（仮称）整備（P79） 10億577万1千円
安定的なごみ処理体制を確保するため、新たな埋立地を整備
- ・ “ごみ”ニティ活動支援事業（P82） 3,840万2千円
道路上のごみボックスの改善等に向けた地域コミュニティ主体の取組を支援

「平和への思いを共有するまち」の実現に向けた取組

核兵器廃絶と世界恒久平和の実現

- ・ 2020ビジョンキャンペーンの展開（P12） 446万3千円
千葉県佐倉市での平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催、南アフリカで開催される核兵器の人道的被害に関する国際会議への出席、米国シカゴ市でのヒロシマ・ナガサキ原爆展の開催、加盟都市への被爆樹木の種・苗木の配付など
- ・ 三重県における原爆展の開催（P13） 217万1千円
伊勢志摩サミットの開催に合わせ、長崎市と共同で、原爆展を開催
- ・ 原爆ドーム保存事業等基金の活用による事業展開
 - ・ 平和首長会議国内加盟都市会議に合わせた原爆展の開催（P16） 493万1千円
千葉県佐倉市で開催する平和首長会議国内加盟都市会議に合わせ、原爆展を開催

「迎える平和」の推進

- ・ G7広島外相会合の開催支援（P6） 750万円
G7広島外相会合の開催にあわせ、会合参加者に被爆の実相を伝えるとともに、広島の魅力国内外に発信するための取組などを実施
- ・ 比治山公園「平和の丘」構想の推進（P8） 926万3千円
比治山公園「平和の丘」構想に基づき、比治山公園再整備の基本的な内容を定める基本計画を策定
- ・ 被爆体験伝承者による伝承講話の定時開催（P13） 355万3千円
3年間の研修を修了した被爆体験伝承者による伝承講話を定時開催
- ・ 平和記念資料館再整備事業（P14） 8億4,472万8千円
本館改修工事・展示整備等、東館構造補強工事、発掘調査整理業務等を実施
- ・ 原爆ドーム保存事業等基金の活用による事業展開
 - ① 被爆樹木モニタリング等事業（P15） 770万円
樹木医による被爆樹木のモニタリングを行い、診断カルテを作成するとともに、樹勢回復措置を実施
 - ・ 平和記念資料館収蔵資料の保存措置の強化（P15） 1,535万円
被爆資料の劣化状況の調査を行い、必要な保存措置を講じるとともに、被爆者証言ビデオのデジタル化を実施
 - ・ 被爆資料の収集の強化（P15） 288万5千円
被爆資料の寄贈を呼び掛けるキャンペーンを行うとともに、米国国立公文書館等が所蔵する被爆資料の調査・収集を実施

⑨	被爆建物・被爆樹木めぐり（P15） 被爆建物や被爆樹木の見学ツアーを開催し、被爆の実相に触れる機会を提供	7万9千円
⑨	平和首長会議インターンシップ（P15） 平和首長会議事務局の業務に従事してもらうため、海外の平和首長会議加盟都市の若手職員をインターンとして招へい	540万6千円
⑨	青少年「平和と交流」支援事業（P16） 平和首長会議の国内外の加盟都市の青少年に対し、被爆者の体験や平和への思いなどを学び、交流を深めるために実施している既存の事業への参加を支援	751万4千円
・	平和記念資料館ボランティアスタッフ活動支援事業（P16） 平和記念資料館のボランティアスタッフの資質向上・保持を図るための研修を実施	292万1千円
⑨	折り鶴ポストカードによるピースメール事業（P16） 平和記念資料館入館者に対して、被爆の実相に触れることで感じた平和への思いを記してもらうポストカードを配付	910万円
・	被爆体験講話等のオンライン予約システムの構築（P16） 電話受付の被爆体験講話等の申込みをオンラインでも予約できるようにシステムを構築	302万2千円
・	被爆建物の保存支援（P16） 被爆建物である水道資料館の保存工事に係る経費の一部を負担	1,000万円

効果的・効率的な行政の推進

・	広島の拠点性強化に向けた検討（P6） 広島の拠点性強化に向けた検討を行うため、経済団体、大学、行政で構成する懇話会を開催	133万4千円
・	公共施設等総合管理計画の策定（P11） インフラ資産、ハコモノ資産の維持管理・修繕・更新等に関する基本的な考え方を整理し、公共施設全体を総合的かつ計画的に管理していく公共施設等総合管理計画を策定	229万3千円

V 事務・事業の見直し等の予算への反映状況

(1) 28年度実施分

区 分	28年度の効果額	備 考
事務・事業の見直し	1,198万3千円	6件
内部管理経費の節減等	4億5,363万2千円	
合 計	4億6,561万5千円	

(2) 事務・事業の見直しの内訳

① 総括表

()内は件数

局 名	廃 止	代 替	歳入確保	その他	合 計
企 画 総 務	(1) 38万7千円				(1) 38万7千円
市 民		(1) 678万7千円	(1) 57万円		(2) 735万7千円
健 康 福 祉				(1) 407万9千円	(1) 407万9千円
下 水 道			(1)		(1)
水 道				(1) 16万円	(1) 16万円
合 計	(1) 38万7千円	(1) 678万7千円	(2) 57万円	(2) 423万9千円	(6) 1,198万3千円

② 事務・事業の見直しの概要

ア 24～27年度に中間報告を行った事務・事業のうち、見直し内容を決定したもの（3件）

No	局名	事務・事業名	28年度の効果額	見直し結果	見直し区分
1	企画総務	広島市勢要覧の冊子作成	38万7千円	市勢要覧による情報提供のホームページへの一元化により、印刷経費等の削減や掲載情報の迅速な更新が可能なることから、27年度をもって冊子の作成を廃止する。	廃止
2	市民	市立高等学校公開講座開催	57万円	公開講座の参加者負担金について、受益者負担の適正化の観点から公民館などで実施している講座等の参加者負担金との均衡も考慮し、事業費をほぼ全額賄うことができるよう、時間単価を100円から200円に引き上げる。	歳入確保
3	健康福祉	乳幼児等医療費補助（こども医療費補助）	407万9千円	29年1月から、より多くの子どもの健全な発育をさらに促進するため、対象年齢を拡大する。一部負担金については、受益者負担の考え方により、保護者の所得に応じた負担額を設定する。 （効果額は、見直し前の対象者（未就学児）分に係るものであり、通年では約1億8,000万円となる見込みである。）	その他
合計（A）			503万6千円		

イ 中間報告後に見直した事務・事業で、見直し内容を決定したもの（3件）

No	局名	事務・事業名	28年度の効果額	見直し結果	見直し区分
1	市民	NPO活動支援融資制度	678万7千円	27年10月の中小企業信用保険法の改正に伴い、NPO法人も本市の中小企業融資制度の利用が可能となったことから、28年度以降の新規融資については当該融資制度に替える。	代替
2	下水道	西部水資源再生センターにおける民設民営による消化ガス発電事業	—	固定価格買取制度を活用した民設民営の消化ガス発電事業を導入することによって、再生可能エネルギーの有効利用と新たな歳入の確保を図る。なお、発電事業の開始は30年度を予定しており、効果額は、20年間で約8億円となる見込みである。	歳入確保
3	水道	廃棄メーターの処分方法の見直し	16万円	障害者の就労機会の増加及び経済的自立の促進を図るため、廃棄メーターの分解・分別作業を障害者就労施設に委託する。これに伴い、廃棄メーターの金属をリサイクル資源として売却することが可能となるため、収入の増加が図られる。	その他
合計（B）			694万7千円		

ウ 28年度の効果額（6件）

合計（A+B）			1,198万3千円		
---------	--	--	-----------	--	--

エ 23～27年度に中間報告を行った事務・事業のうち、引き続き検討するもの（3件）

No	局名	事務・事業名	中間報告時の見直しの方向
1	健康福祉	高齢者公共交通機関利用助成	本事業については、高齢者の日常生活支援策の本格的な事業展開に向けた検討とあわせ、引き続き、見直しを検討してはどうか。
2	健康福祉	ひとり親家庭等医療費補助	本事業については、ひとり親家庭等の現状・課題を踏まえた支援策の展開状況等をにらみつつ、引き続き一部負担金の見直しを検討することにしてはどうか。
3	教育委員会	放課後児童クラブ事業	放課後児童クラブ事業については、児童福祉法の改正に伴う受入対象児童の拡大や設備運営に関する基準条例の制定を契機に、福祉サービス事業として再構築することとし、従前から取り組んできた以下の①、②及び③の課題の解消に加え、④、⑤及び⑥の課題の解消に本格的に取り組んではどうか。 ①老朽化した施設の改善 ②クラスの大規模化や過密化等の解消 ③職員体制の強化 ④多様な就労形態に対応する入会基準の見直し ⑤保護者負担としていた空調設備の維持費の負担の見直し ⑥その他保育の質的向上等のサービス向上を図るための方策 また、以上の課題解消に向けては、サービス内容の一層の向上に伴う応分の負担のあり方について引き続き検討してはどうか。